

職員の給与状況

■部門別給与等の状況

<21年度決算>

単位:円

区分	給料	職員手当	共済費	計
市長部局	2,013,077,158	1,661,758,891	637,469,080	4,321,305,129
市立病院	710,315,081	726,477,799	215,325,439	1,652,118,319
議会	33,089,400	29,372,457	10,431,095	72,892,952
教育委員会	764,836,939	571,824,238	241,053,097	1,577,714,274
選挙管理委員会	17,402,568	15,729,668	5,315,225	38,447,461
公平委員会	5,445,300	5,245,710	1,458,803	12,149,813
監査委員	10,391,700	8,893,517	3,587,988	22,873,205
水道部	168,097,190	156,600,857	52,356,960	377,055,007
消防本部	357,426,036	363,237,506	114,767,026	835,430,568
計	4,080,081,372	3,539,140,643	1,281,764,713	8,900,986,728

人件費の状況(普通会計予算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 平成20年 人件費率
	(21年度末)	A		B	B/A	
平成21年度	93,351人	41,109,340千円	234,180千円	8,168,316千円	19.9%	19.5%

*普通会計の人件費は、病院・水道・特別会計以外の人件費

ラスパイレース指数の状況

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
ラスパイレース指数	96.9	96.8	97.4	99.9	101.3	103.5

*ラスパイレース指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数
<一般行政職を対象に、諸手当を含まない給料(俸給)を比較したものと>

■職員の初任給・平均給料月額状況

(平成22年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	175,100円	185,700円	287,333円	336,667円	375,217円
	高校卒	146,100円	157,900円		291,600円	320,400円

*初任給、2年後の給料は運用上の見込額。経験年数10年・15年・20年は平均値です。
*空白欄は、該当職員なし。



■職員手当の状況

(平成22年4月1日現在)

手当の種類	内 容 <芦屋市>	内 容 <国>
扶養手当	国の内容と同じ 1人当たりの平均支給額(21年度決算) 247千円	配偶者 13,000円 配偶者以外 11,000円 配偶者がいない場合 6,500円 配偶者がいる場合 5,000円 *特定期間の加算は、扶養親族のうち15歳から22歳の子がいる場合に加算する額です
地域手当	給料・扶養手当・管理職手当の合計額の14% 1人当たりの平均支給額(21年度決算) 607千円	給料・扶養手当・管理職手当の合計額の15%
住居手当	家賃支払者 33,800円以内 ローン償還者 14,900円以内 持家居住者 8,200円 1人当たり平均支給額(21年度決算) 225千円	家賃支払者 27,000円以内
通勤手当	国の内容と同じ 1人当たり平均支給額(21年度決算) 156千円	交通機関利用者 55,000円以内 交通用具利用者 24,500円以内 交通機関と交通用具併用者 55,000円以内
特殊勤務手当	国の内容と同じ 1人当たり平均支給額(21年度決算) 126千円	著しく危険、不快、不健康、または困難な勤務等に従事したとき
期末・勤勉手当	・支給月数は国と同じ ・職務加算5%~15% ・管理職加算なし 1人当たりの平均支給額(21年度決算) 1,757千円	(21年度実績) 6月期 12月期 合計 期末 1.25月分 1.5月分 2.75月分 勤勉 0.7月分 0.7月分 1.40月分 役職段階別加算5~20%、管理職加算10~25%
退職手当	国の内容と同じ 1人当たりの平均支給額(21年度決算) 24,319千円	(支給率) 勤続20年 勤続25年 勤続35年 自己都合 23.50月分 33.50月分 47.50月分 定年等 30.55月分 41.34月分 59.28月分
時間外勤務手当	国の内容と同じ 1人当たりの平均支給額(21年度決算) 287千円	「超過勤務手当」 1時間当たり支給額×1.25~1.75×超過勤務時間数

*1人当たりの平均支給額は、一般会計の支給対象者の平均支給年額

平成22年度 市職員の人事行政状況を公表

問い合わせ 人事課 ☎38-2018

■職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額状況

(平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42歳08月	343,700円	479,228円
技能労務職	48歳01月	365,300円	457,175円

*平均給料月額は、4月に職員に支給される基本給としての給料を職員数で除したもの
*平均給与月額は、4月に職員に支給される給料と毎月決まって支給される職員手当(扶養手当・地域手当・住居手当・通勤手当・管理職手当)の合計額を職員数で除したものの

■特別職の報酬等の状況

(平成22年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 836,000円
	副市長 724,000円
報酬	病院事業管理者 1,100,000円
	議長 698,000円
	副議長 618,000円
期末手当	議員 560,000円
	市長 2,035,764円(21年6月) 2,300,149円(21年12月)
	副市長 1,763,030円(21年6月) 1,991,995円(21年12月)
退職手当	病院事業管理者 832,812円(21年6月) 3,136,567円(21年12月)
	議長 1,545,197円(21年6月) 1,676,838円(21年12月)
	副議長 1,368,097円(21年6月) 1,516,758円(21年12月)
退職手当	議員 1,239,700円(21年6月) 1,400,700円(21年12月)
	市長 給料×在職月数×0.4%(任期毎)
	副市長 給料×在職月数×0.2%(任期毎)
退職手当	病院事業管理者 給料×在職月数×0.2%(任期毎)
	給料×在職月数×0.2%(任期毎)
	給料×在職月数×0.2%(任期毎)

*病院事業管理者の21年6月期末手当は、在職期間に応じた率30%を乗じた後の額

本市では、厳しい財政状況のもと、全職員の給与の減額と定員の削減を実施してきました。平成十九年度からは特別職の報酬等を改定し、市議会議員は報酬の10%を、市長は給与の22.2%を、副市長は給与の19%をそれぞれ減額しています。また、一般職については、給与構造改革の実施により、給料表の水準を四・九二%引き下げたほか、幹部職員を中心に給与の減額措置を引き続き実施しています。今後とも、給与水準や職員数の適正化に努めます。

職員の勤務時間と休暇制度

■勤務時間

(平成22年4月1日現在)
職員の勤務時間は、午前9時から午後5時30分まで(休憩時間:正午~午後0時45分の1日7時間45分・週38時間45分です。市立病院の看護師など交代勤務制等により職務に従事する職員もいますが、勤務時間は週38時間45分を原則として勤務の割り振りをしています。

■休暇等の概要

休暇等の種類は、年次休暇・療養休暇・産前産後休暇・妊娠障害休暇・出産補助休暇・男性職員の育児参加休暇・育児時間・生理休暇・看護休暇・介護休暇・結婚休暇・忌引休暇・組合休暇・夏季休暇・特別休暇・ボランティア休暇・部分休業・自己啓発休暇・育児休業・育児短時間勤務です。平成21年の年次休暇の平均取得日数は、10.43日です。

職員の分限および懲戒処分の状況

分限処分は、公務能率の維持を目的として、本人の意に反してその身分に不利な変動をもたらす処分です。

区分	分限処分					懲戒処分			
	降任	免職	休職	降給	失職	戒告	減給	停職	免職
処分者数(人)	0	0	15	0	0	0	0	0	0

*水道部・芦屋病院を除く

■定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成15年(計画始期)~22年(7年目)までの進捗状況							計(人)	(参考) 平成24年 数値目標
		15年(人)	16年(人)	17年(人)	18年(人)	19年(人)	20年(人)	21年(人)		
一般行政	職員数	508	495	464	453	450	430	420	420	88
	増減		13	31	11	3	20	10	0	
教育	職員数	203	196	188	186	167	169	165	155	48
	増減		7	8	2	19	2	4	10	
消防	職員数	94	93	88	89	87	86	87	89	5
	増減		1	5	1	2	1	1	2	
小計(普通会計)	職員数	805	784	740	728	704	685	672	664	141
	増減		21	44	12	24	19	13	8	
公営企業等会計	職員数	325	311	288	273	267	257	268	279	46
	増減		14	23	15	6	10	11	11	
合計	職員数	1,130	1,095	1,028	1,001	971	942	940	943	187
	増減		35	67	27	30	29	2	3	

※行政改革実施計画期間は、平成15年~24年の10年間 ※【 】内は、数値目標に対する進捗率(%) ※増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数、計の欄にあつては、計画1年目以降、現年までの職員増減数の累計

職員数の状況

■部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

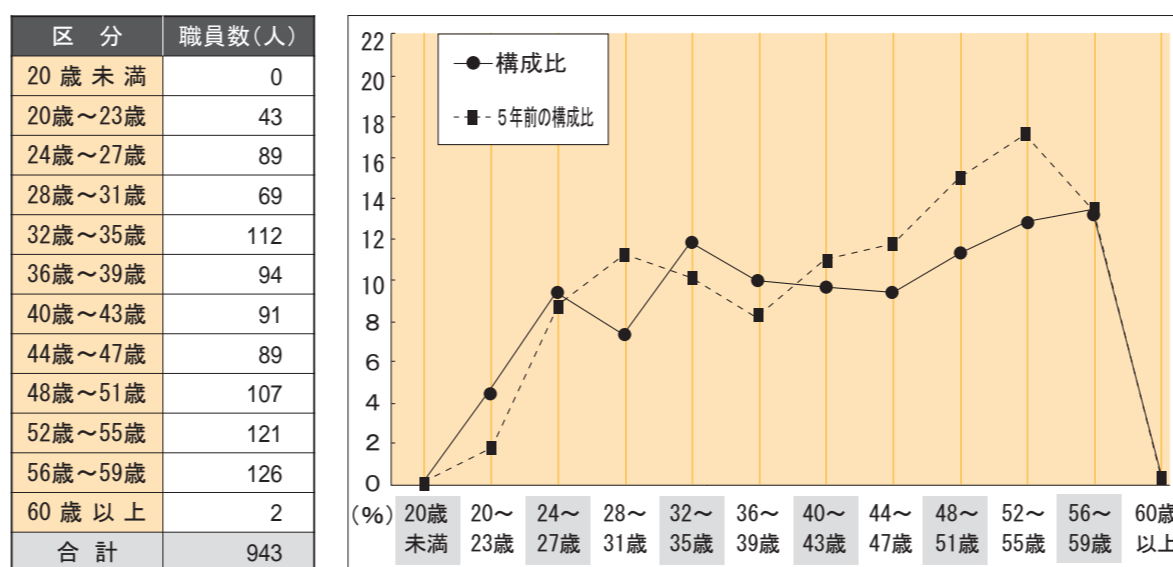
部門	区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減の理由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	7	7	
		総 務	99	99	
		税 務	35	33	2
		民 生	157	155	2
		衛 生	59	60	1
		労働	1	1	
		農林水産	1	1	
		商 工	1	1	
		土 木	60	63	3
		計	420	420	
普通会計部門	教育部門	165	155	10	
	消防部門	87	89	2	
	小計 A	672	664	8	
公営企業等	会計部門	病 院	174	180	6
		水 道	35	39	4
		下水道	34	31	3
		その他	25	29	4
小計 B	268	279	11		
合計	A+B	940	943	3	
		【1,061】	【1,061】		<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.12人
					<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.12人

※職員数は一般職(教育長を含む)に属する職員数

※【 】内は、条例定数の合計

■年齢別職員構成の状況(全職員)

(平成22年4月1日現在)



■定員管理の数値目標および進捗状況

●平成17年4月1日~22年4月1日における定員管理の数値目標および進捗状況

平成17年4月1日 全職員数	数値目標			実 績		
	22年4月1日 全職員数	対17年 増減数	対17年 増減率	22年4月1日 全職員数	対17年 増減数	対17年 増減率
1,028人	930人	98人	9.5%	943人	85人	8.3%
						進捗率
						86.7%

(参考) 行政改革実施計画における定員管理の数値目標および進捗状況(普通会計部門)

平成15年4月1日 普通会計職員数	普通会計部門の数値目標			普通会計部門の実績		
	24年4月1日 普通会計職員数	対15年 増減数	対15年 増減率	22年4月1日 普通会計職員数	対15年 増減数	対15年 増減率
805人	605人	200人	24.8%	664人	141人	17.5%
						進捗率
						70.5%